

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

東日本電信電話株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

総 務 大 臣 殿

2022年7月29日提出

会 社 名 東 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社
NIPPON TELEGRAPH AND
英 訳 名 TELEPHONE EAST CORPORATION

代表取締役
代表者の役職氏名 社 長 澁 谷 直 樹

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

電 話 番 号 (03) 5359-3366

連 絡 者 財 務 部 担 当 部 長 松 下 英 明

接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
東日本電信電話株式会社	東京事業部	東京都港区港南一丁目9番1号
同	東京南支店	東京都中央区銀座八丁目2番7号
同	東京北支店	東京都新宿区北新宿一丁目5番1号
同	東京東支店	東京都台東区上野五丁目24番11号
同	東京武蔵野支店	東京都府中市八幡町一丁目1番地
同	東京西支店	東京都立川市錦町四丁目11番5号
同	山梨支店	甲府市青沼一丁目12番13号
同	神奈川事業部	横浜市中区山下町198番地
同	神奈川支店	横浜市中区山下町198番地
同	川崎支店	川崎市川崎区宮前町8番地6
同	神奈川西支店	藤沢市朝日町1番地6
同	千葉事業部	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉支店	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉西支店	船橋市湊町二丁目6番33号
同	茨城支店	水戸市北見町8番8号
同	埼玉事業部	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉支店	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉南支店	川口市西青木二丁目3番11号

(裏面へ続く)

名	称	所 在 地
同	埼玉西支店	川越市仲町八丁目3番地
同	栃木支店	宇都宮市東宿郷四丁目3番27号
同	群馬支店	高崎市高松町3番地
同	長野支店	長野市大字南長野新田町1137番地5
同	新潟支店	新潟市中央区東堀通七番町1017番地1
同	宮城事業部	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	宮城支店	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	福島支店	福島市山下町5番10号
同	岩手支店	盛岡市中央通一丁目2番2号
同	青森支店	青森市橋本二丁目1番6号
同	山形支店	山形市薬師町二丁目18番1号
同	秋田支店	秋田市中通四丁目4番4号
同	北海道事業部	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道支店	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道南支店	函館市東雲町14番8号
同	北海道北支店	旭川市十条十丁目2491番地1
同	北海道東支店	帯広市東三条南十二丁目2番地

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	10
(4) 設備区分別費用明細表	11
5 計算結果証明報告の紹介	12
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	12
第二部 計算結果証明報告	13
1 責任範囲	14
2 証明の基準	14
3 計算結果証明	14
第三部 接続会計財務諸表	18
1 損益計算書	19
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	20
3 固定資産帰属明細表	21
4 設備区分別費用明細表	41
第四部 参考情報	52
1 階梯別・用途別回線設定の状況	53
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	54
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	54
4 特に重要な費用帰属基準の説明	54
5 会計単位の定義	55
6 用語解説	56
7 その他	59

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備^{*}の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※ 「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・ 電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・ 日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和3年6月25日総基料第156号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政

省令第64号。以下「接続料規則」という。)の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

①活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

②活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

・日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に対し交付した費用を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「東西交付金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2021年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果證明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2022年7月14日

東日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、東日本電信電話株式会社の第23期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、東日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ

以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

東日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2022年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2022年5月6日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した接続会計財務諸表を含む第一種接続会計規則第10条第1項の規定に基づく接続会計報告書等に含まれる情報のうち、接続会計財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の接続会計財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。接続会計財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と接続会計財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重

要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損 益 計 算 書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	5,855,328		
イ ア以外のもの	114,235,609		
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	67,628,927		
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	350,932,090		
(イ) (ア) 以外のもの	49,339,862		587,991,816

(2) 営業費用

1 営業費用	527,495,562		
2 振替網使用料	-		527,495,562
接続営業利益 (又は接続営業損失)			60,496,254

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	-		
イ ア以外のもの	-		
2 網改造料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	4,308,346		
イ ア以外のもの	1,093,953		5,402,298

(2) 営業費用

接続関連営業利益 (又は接続関連営業損失)			5,321,783
			80,515

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,298,355,835		
2 振替網使用料	-		1,298,355,835

(2) 営業費用

1 営業費用	649,395,276		
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	67,628,927		
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	350,932,090		
(イ) (ア) 以外のもの	49,339,862		1,117,296,155
第一種指定設備利用部門営業利益 (又は第一種指定設備利用部門営業損失)			181,059,680

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	23,509,415
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	2,536,956
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	16,885,077
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	5,992,735
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	59,473
専用加入者線装置モジュール	61,722
専用線ノード装置	264,875
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	29,609

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社へ交付した費用について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に3,004,593千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点RT-GC間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は12,672,616千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は480,573,495千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1. 営業費用に500,110千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1. 営業費用に134,495千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,118,127,342	2,154,291,651	2,136,209,497
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,587,650,843	1,619,144,921	1,603,397,882
2 投資その他の資産	4,321,215	5,390,888	4,856,052
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	64,547,101
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,205,612,650</u>
6 営業利益			<u>60,576,770</u>
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>60,576,770</u>
使用平均資本報酬率			<u>2.75%</u>
設定報酬率			<u>5.90%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	398,348,057	384,786,404	391,567,231
2 投資その他の資産	812,674	962,888	887,781
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	129,760,545
使用平均資本額			<u>522,215,557</u>
営業利益			<u>181,059,680</u>

固定資産帰属明細表 (その1)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計		一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
		取得価額	減価償却累計額									
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	24,453,607	-	24,453,607	-	-	-	-	24,453,607	-	-
		減価償却累計額	18,786,208	-	18,786,208	-	-	-	-	18,786,208	-	-
		帳簿価額	5,667,399	-	5,667,399	-	-	-	-	5,667,399	-	-
	市内機械設備	取得価額	509,491,386	2,449,098	507,042,288	4,411,043	43,848,523	211,064	31,316,885	13,072	400,649,094	35,530
		減価償却累計額	500,301,391	2,436,134	497,865,257	4,300,655	43,137,473	180,755	29,181,582	11,195	395,735,229	33,347
		帳簿価額	9,189,995	12,965	9,177,031	110,388	711,050	30,309	2,135,303	1,877	4,913,865	2,183
	市外機械設備	取得価額	15,092,100	-	15,092,100	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	14,980,050	-	14,980,050	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	112,050	-	112,050	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	914,220,554	328,531,448	585,689,106	1,655,282	-	-	-	-	136,954,766	90,624,253
		減価償却累計額	788,936,971	241,599,988	547,336,983	1,562,598	-	-	-	-	130,670,008	84,239,273
		帳簿価額	125,283,582	86,931,459	38,352,123	92,684	-	-	-	-	6,284,758	6,384,980
	無線機械設備	取得価額	7,670,392	-	7,670,392	224,255	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	6,583,286	-	6,583,286	222,888	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	1,087,106	-	1,087,106	1,366	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	432,389,692	143,633,613	288,756,078	3,081,805	-	2,731,652	-	-	93,279,202	40,127,074
		減価償却累計額	320,609,441	106,501,828	214,107,614	2,285,105	-	2,025,473	-	-	69,164,907	29,753,528
		帳簿価額	111,780,250	37,131,785	74,648,465	796,700	-	706,179	-	-	24,114,295	10,373,546
	電話番号案内設備	取得価額	57,333	-	57,333	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	4,592	-	4,592	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	52,741	-	52,741	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	13,163,274	3,119,987	10,043,287	1,972,617	21,469	3,451,610	6,072	-	1,072,851	693,924	
	減価償却累計額	9,755,057	2,312,164	7,442,892	1,461,870	15,911	2,557,923	4,500	-	795,070	514,254	
	帳簿価額	3,408,218	807,823	2,600,395	510,747	5,559	893,686	1,572	-	277,781	179,670	
空中線設備	取得価額	22,834,532	-	22,834,532	16,602	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	19,980,223	-	19,980,223	12,129	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	2,854,308	-	2,854,308	4,473	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	4,435,911,461	21,360,017	4,414,551,444	2,095,199,890	-	2,070,123,223	-	-	49,807,181	
		減価償却累計額	3,516,022,720	20,270,107	3,495,752,612	1,856,210,411	-	1,403,046,043	-	-	47,257,388	
		帳簿価額	919,888,741	1,089,909	918,798,832	238,989,479	-	667,077,180	-	-	2,549,792	
	市外線路設備	取得価額	66,935,451	6,280,930	60,654,521	-	-	-	-	-	13,267,206	
		減価償却累計額	63,680,446	5,977,688	57,702,758	-	-	-	-	-	12,622,322	
		帳簿価額	3,255,005	303,242	2,951,763	-	-	-	-	-	644,884	

固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

				うちルーティング伝送機	うちルーティング伝送機	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機	信号網設備	番号案内データベース及び	折返し通信路設定機能に係る設備	
		取得価額	減価償却累計額									
機	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	404	1,317	1,318	303	53	229	208	2,876	36	1,159,760
		減価償却累計額	346	1,128	1,129	259	45	196	178	2,463	31	1,150,953
		帳簿価額	58	189	189	43	8	33	30	413	5	8,807
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	12,581,910	-	-	2,187,967	322,223	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	12,514,509	-	-	2,187,121	278,421	-
		帳簿価額	-	-	-	-	67,402	-	-	847	43,801	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送機械設備	取得価額	17,561,175	28,320,334	49,049,331	10,159,871	628,475	1,670,889	1,517,993	2,983,577	1,474,788	372,765	
	減価償却累計額	17,391,970	26,828,130	46,228,755	9,741,232	533,604	1,587,552	1,435,168	2,908,208	820,454	349,812	
	帳簿価額	169,205	1,492,204	2,820,576	418,639	94,871	83,337	82,825	75,368	654,334	22,953	
無線機械設備	取得価額	-	3,758,263	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	3,257,676	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	500,587	-	-	-	-	-	-	-	-	
電力設備	取得価額	7,818,369	12,937,839	21,771,862	4,520,950	1,735,121	2,424,924	2,203,030	1,089,408	615,852	340,366	
	減価償却累計額	5,797,185	9,593,183	16,143,457	3,352,206	1,286,562	1,798,039	1,633,508	807,777	456,643	252,375	
	帳簿価額	2,021,184	3,344,656	5,628,405	1,168,744	448,559	626,885	569,521	281,631	159,208	87,990	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	57,333	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,592	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	52,741	-	
監視設備	取得価額	107,393	349,983	350,202	80,436	14,004	60,735	55,177	15,810	9,523	3,316	
	減価償却累計額	79,587	259,366	259,528	59,609	10,378	45,010	40,891	11,716	7,057	2,457	
	帳簿価額	27,806	90,617	90,674	20,826	3,626	15,725	14,286	4,093	2,466	858	
空中線設備	取得価額	-	13,102,942	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	11,458,047	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	1,644,895	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線路設備	市内線路設備	取得価額	-	40,654,503	10,282,498	3,693,174	-	-	900,569	139,144	129,633	
		減価償却累計額	-	38,589,987	9,755,953	3,504,048	-	-	854,466	132,030	122,997	
		帳簿価額	-	2,064,517	526,545	189,126	-	-	46,103	7,114	6,636	
	市外線路設備	取得価額	-	7,353,119	2,714,155	973,775	-	-	239,886	38,584	34,531	
		減価償却累計額	-	6,993,729	2,582,141	926,408	-	-	228,225	36,714	32,852	
		帳簿価額	-	359,391	132,014	47,367	-	-	11,660	1,870	1,678	

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

												うち光信号中継伝送機能に係るもの		
		専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュールノード装置伝送	専用線ノード装置ノード装置伝送又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失				
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	23,252,237	520	58	2,982	267	-	-	-	2,135,943	-	-	-
		減価償却累計額	22,005,060	445	50	2,553	229	-	-	-	2,121,184	-	-	-
		帳簿価額	1,247,177	75	8	428	38	-	-	-	14,759	-	-	-
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	217,050,717	22,360,606	22,291,394	27,877,732	2,681,018	-	-	-	2,053,785	-	28,970,561	-
		減価償却累計額	200,748,236	22,092,587	21,882,774	25,805,764	2,466,912	-	-	-	704,902	-	26,805,514	-
		帳簿価額	16,302,481	268,019	408,619	2,071,968	214,106	-	-	-	1,348,883	-	2,165,047	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	2,040,801	1,647,073	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	1,787,656	1,315,066	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	253,146	332,007	-	-	-	-	-	-	-
電力設備	取得価額	90,684,608	9,962,309	2,953,800	12,593,980	1,233,458	-	-	-	1,155,129	-	325,117	-	
	減価償却累計額	67,241,061	7,386,879	2,190,191	9,338,217	914,588	-	-	-	856,508	-	241,068	-	
	帳簿価額	23,443,547	2,575,430	763,609	3,255,763	318,870	-	-	-	298,621	-	84,048	-	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	1,128,932	138,172	15,415	792,042	70,966	-	-	-	13,816	-	1,134,512	-	
	減価償却累計額	836,630	102,396	11,424	586,968	52,591	-	-	-	10,239	-	840,765	-	
	帳簿価額	292,302	35,775	3,991	205,075	18,374	-	-	-	3,577	-	293,746	-	
空中線設備	取得価額	-	-	-	7,524,453	2,190,535	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	6,585,962	1,924,085	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	938,491	266,450	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	134,867,522	12,071,581	-	-	-	375,699	-	237,349,616	
		減価償却累計額	-	-	-	127,971,116	11,455,756	-	-	-	356,466	-	225,043,776	
		帳簿価額	-	-	-	6,896,406	615,825	-	-	-	19,233	-	12,305,840	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	34,140,301	2,766,663	-	-	-	100,075	-	63,578,335	
		減価償却累計額	-	-	-	32,479,635	2,631,928	-	-	-	95,211	-	60,469,130	
		帳簿価額	-	-	-	1,660,666	134,735	-	-	-	4,864	-	3,109,205	

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

		第一種指定設備利用部門計		指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合計	
								取得価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	24,453,607	
		減価償却累計額	-	-	-	-	18,786,208	
		帳簿価額	-	-	-	-	5,667,399	
	市内機械設備	取得価額	1,192,481	1,192,481	-	-	-	510,683,867
		減価償却累計額	1,163,979	1,163,979	-	-	-	501,465,370
		帳簿価額	28,502	28,502	-	-	-	9,218,498
	市外機械設備	取得価額	105,923	105,923	-	-	-	15,198,023
		減価償却累計額	69,470	69,470	-	-	-	15,049,520
		帳簿価額	36,453	36,453	-	-	-	148,503
	電報機械設備	取得価額	1,028,161	1,028,161	-	-	-	1,028,161
		減価償却累計額	257,914	257,914	-	-	-	257,914
		帳簿価額	770,247	770,247	-	-	-	770,247
	伝送機械設備	取得価額	341,612,071	341,612,071	-	-	-	1,255,832,625
		減価償却累計額	255,068,273	255,068,273	-	-	-	1,044,005,244
		帳簿価額	86,543,798	86,543,798	-	-	-	211,827,380
	無線機械設備	取得価額	1,101,150	1,101,150	-	-	-	8,771,542
		減価償却累計額	976,654	976,654	-	-	-	7,559,939
		帳簿価額	124,497	124,497	-	-	-	1,211,603
	電力設備	取得価額	20,677,678	20,677,678	-	-	-	453,067,369
		減価償却累計額	15,332,138	15,332,138	-	-	-	335,941,580
帳簿価額		5,345,539	5,345,539	-	-	-	117,125,790	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	57,333	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	4,592	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	52,741	
監視設備	取得価額	707,737	707,737	-	-	-	13,871,012	
	減価償却累計額	524,491	524,491	-	-	-	10,279,548	
	帳簿価額	183,246	183,246	-	-	-	3,591,464	
空中線設備	取得価額	248,508	248,508	-	-	-	23,083,040	
	減価償却累計額	227,452	227,452	-	-	-	20,207,675	
	帳簿価額	21,056	21,056	-	-	-	2,875,365	
端末設備	取得価額	202,270,390	202,270,390	-	-	-	202,270,390	
	減価償却累計額	185,147,741	185,147,741	-	-	-	185,147,741	
	帳簿価額	17,122,649	17,122,649	-	-	-	17,122,649	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	86,150,888	86,150,888	-	-	4,522,062,349	
		減価償却累計額	56,575,800	56,575,800	-	-	3,572,598,520	
		帳簿価額	29,575,088	29,575,088	-	-	949,463,829	
	市外線路設備	取得価額	1,443,296	1,443,296	-	-	-	68,378,747
		減価償却累計額	1,375,624	1,375,624	-	-	-	65,056,070
		帳簿価額	67,672	67,672	-	-	-	3,322,677

固定資産帰属明細表 (その5)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）
土木設備	取得価額	3,255,735,653	39,315,867	3,216,419,786	1,012,994,711	-	1,783,812,383	-	-	88,501,802	-
	減価償却累計額	2,704,224,921	33,098,195	2,671,126,726	840,691,738	-	1,477,381,173	-	-	74,502,873	-
	帳簿価額	551,510,732	6,217,672	545,293,060	172,302,973	-	306,431,210	-	-	13,998,928	-
海底線設備	取得価額	8,134,655	722,534	7,412,121	26,551	-	-	-	-	1,707,973	-
	減価償却累計額	7,751,992	688,616	7,063,376	24,513	-	-	-	-	1,627,794	-
	帳簿価額	382,664	33,919	348,745	2,038	-	-	-	-	80,179	-
建物	取得価額	914,661,442	213,168,138	701,493,305	60,018,808	53,970,576	55,316,485	35,046,729	35,165	216,053,154	62,482,926
	減価償却累計額	704,191,681	164,089,800	540,101,880	46,135,036	41,539,269	42,485,104	26,976,195	26,459	166,432,491	48,134,800
	帳簿価額	210,469,761	49,078,337	161,391,424	13,883,772	12,431,307	12,831,381	8,070,533	8,706	49,620,663	14,348,126
構築物	取得価額	70,996,086	16,342,638	54,653,449	4,782,775	4,344,241	4,428,615	2,821,339	2,820	16,710,000	4,746,527
	減価償却累計額	56,048,283	12,901,793	43,146,490	3,775,790	3,429,587	3,496,196	2,227,323	2,226	13,191,809	3,747,174
	帳簿価額	14,947,803	3,440,845	11,506,958	1,006,985	914,654	932,419	594,016	594	3,518,191	999,353
機械及び装置	取得価額	9,639,615	1,519,966	8,119,650	2,788,692	80,233	3,056,929	37,836	18,182	833,221	272,703
	減価償却累計額	8,060,567	1,312,583	6,747,984	2,322,897	68,628	2,517,819	31,742	15,092	700,766	234,707
	帳簿価額	1,579,048	207,382	1,371,666	465,795	11,605	539,110	6,094	3,091	132,454	37,996
車両及び船舶	取得価額	1,665,241	812,056	853,185	257,198	1,846	94,873	325	-	124,792	132,820
	減価償却累計額	1,464,814	714,318	750,497	226,242	1,624	83,454	285	-	109,773	116,834
	帳簿価額	200,426	97,738	102,688	30,956	222	11,419	39	-	15,020	15,986
工具、器具及び備品	取得価額	67,359,898	16,174,648	51,185,250	13,663,154	618,723	18,408,939	319,826	24,290	6,333,368	2,774,856
	減価償却累計額	48,317,218	11,973,387	36,343,831	9,945,207	460,529	12,672,710	228,905	18,016	4,598,641	2,052,184
	帳簿価額	19,042,680	4,201,261	14,841,419	3,717,947	158,194	5,736,229	90,921	6,274	1,734,727	722,672
リース資産	取得価額	5,307,220	1,296,497	4,010,724	891,133	20,914	745,722	14,181	1,695	769,793	309,364
	減価償却累計額	671,568	146,872	524,696	173,718	3,916	140,295	2,619	316	65,508	27,326
	帳簿価額	4,635,652	1,149,624	3,486,028	717,415	16,998	605,427	11,562	1,379	704,285	282,037
土地	取得価額	97,274,885	22,336,656	74,938,229	8,000,797	5,674,730	6,658,308	3,674,514	5,339	22,209,810	6,353,508
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	97,274,885	22,336,656	74,938,229	8,000,797	5,674,730	6,658,308	3,674,514	5,339	22,209,810	6,353,508
建設仮勘定	取得価額	23,426,292	1,425,844	22,000,448	5,472,709	9,579	12,904,720	30,463	75,627	976,963	253,997
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	23,426,292	1,425,844	22,000,448	5,472,709	9,579	12,904,720	30,463	75,627	976,963	253,997
無形固定資産	取得価額	48,242,311	10,382,637	37,859,675	10,657,512	215,671	13,982,071	132,790	160,259	4,912,074	1,548,984
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	48,242,311	10,382,637	37,859,675	10,657,512	215,671	13,982,071	132,790	160,259	4,912,074	1,548,984
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	10,944,663,079	828,872,572	10,115,790,508	3,226,115,533	108,806,504	3,975,926,594	73,400,960	24,790,055	1,054,163,249	210,356,466
	減価償却累計額	8,790,371,428	604,023,473	8,186,347,955	2,769,350,797	88,656,936	2,946,586,945	58,653,152	18,859,511	917,474,580	168,853,427
	帳簿価額	2,154,291,651	224,849,098	1,929,442,553	456,764,735	20,149,568	1,029,339,648	14,747,808	5,930,544	136,688,669	41,503,038

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

		うちルーティング伝送機に係るもの	端末系交換設備(中継系交換設備)の提供に用いられるもの	端末系交換設備(中継系交換設備)の提供に用いられるもの	うちルーティング伝送機に係るもの	中継系交換設備(音声伝送設備)の提供に用いられるもの	中継系交換設備(データ伝送設備)の提供に用いられるもの	うちルーティング伝送機に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備
土木設備	取得価額	-	58,055,275	18,213,724	6,539,375	-	-	-	1,600,210	250,745	230,344
	減価償却累計額	-	48,757,948	15,332,686	5,504,978	-	-	-	1,347,094	211,086	193,909
	帳簿価額	-	9,297,327	2,881,038	1,034,397	-	-	-	253,116	39,659	36,435
海底線設備	取得価額	-	684,303	352,101	126,457	-	-	-	30,882	4,740	4,445
	減価償却累計額	-	652,179	335,572	120,520	-	-	-	29,432	4,517	4,237
	帳簿価額	-	32,124	16,529	5,936	-	-	-	1,450	223	209
建物	取得価額	12,559,055	18,973,737	28,004,965	5,891,601	2,549,038	4,536,591	4,121,468	1,447,816	1,364,167	521,629
	減価償却累計額	9,681,346	14,611,456	21,577,884	4,539,204	1,964,054	3,498,352	3,178,233	1,115,195	1,046,294	401,971
	帳簿価額	2,877,709	4,362,281	6,427,082	1,352,397	584,983	1,038,240	943,235	332,622	317,873	119,658
構築物	取得価額	947,337	1,456,194	2,150,113	452,532	194,104	338,820	307,816	111,327	105,369	39,593
	減価償却累計額	747,881	1,149,601	1,697,420	357,254	153,237	267,483	243,007	87,888	83,184	31,257
	帳簿価額	199,456	306,593	452,694	95,278	40,867	71,337	64,809	23,439	22,185	8,336
機械及び装置	取得価額	26,446	150,476	84,248	22,260	15,968	4,395	3,992	9,304	17,307	2,478
	減価償却累計額	22,399	124,980	69,420	18,426	13,448	3,748	3,405	7,818	14,374	2,090
	帳簿価額	4,047	25,496	14,827	3,834	2,520	646	587	1,486	2,933	389
車両及び船舶	取得価額	8,665	32,822	17,114	5,093	1,833	1,464	1,330	4,041	4,177	373
	減価償却累計額	7,622	28,872	15,054	4,480	1,612	1,288	1,170	3,555	3,675	328
	帳簿価額	1,043	3,950	2,060	613	221	176	160	486	503	45
工具、器具及び備品	取得価額	223,446	1,138,923	1,010,202	227,592	112,602	53,115	48,255	68,460	399,699	19,152
	減価償却累計額	163,467	806,955	701,443	159,011	82,674	38,762	35,215	49,531	282,868	13,982
	帳簿価額	59,979	331,968	308,759	68,581	29,928	14,353	13,040	18,929	116,831	5,170
リース資産	取得価額	51,209	141,733	154,467	33,203	14,709	14,666	13,324	9,240	37,369	2,634
	減価償却累計額	2,928	16,222	10,082	2,367	1,269	631	573	917	6,582	203
	帳簿価額	48,281	125,510	144,385	30,836	13,440	14,035	12,751	8,324	30,787	2,431
土地	取得価額	1,245,301	1,954,837	2,845,924	600,339	263,420	443,961	403,337	149,482	164,522	53,068
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,245,301	1,954,837	2,845,924	600,339	263,420	443,961	403,337	149,482	164,522	53,068
建設仮勘定	取得価額	31,147	315,407	257,157	60,983	8,937	10,528	9,565	10,572	12,558	2,673
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	31,147	315,407	257,157	60,983	8,937	10,528	9,565	10,572	12,558	2,673
無形固定資産	取得価額	90,184	844,738	580,742	144,401	110,254	13,043	11,850	55,599	68,008	14,670
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	90,184	844,738	580,742	144,401	110,254	13,043	11,850	55,599	68,008	14,670
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	40,670,131	190,226,745	137,840,125	33,532,344	18,230,426	9,573,359	8,697,344	10,917,026	5,086,143	2,931,429
	減価償却累計額	33,894,731	163,129,459	114,710,526	28,290,001	16,561,391	7,241,060	6,571,348	9,641,406	3,388,523	2,559,421
	帳簿価額	6,775,400	27,097,287	23,129,599	5,242,343	1,669,034	2,332,299	2,125,996	1,275,620	1,697,620	372,008

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

		うち光信号中継伝送機能に係るもの									
		専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュールノード装置伝送	専用線ノード装置ノード装置伝送又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	
土木設備	取得価額	-	-	-	232,474,572	19,618,445	-	-	667,575	-	428,678,904
	減価償却累計額	-	-	-	195,645,737	16,500,501	-	-	561,981	-	360,699,060
	帳簿価額	-	-	-	36,828,834	3,117,945	-	-	105,595	-	67,979,844
海底線設備	取得価額	-	-	-	4,265,941	322,302	-	-	12,883	-	8,094,619
	減価償却累計額	-	-	-	4,065,681	307,172	-	-	12,279	-	7,714,626
	帳簿価額	-	-	-	200,260	15,130	-	-	605	-	379,992
建物	取得価額	131,406,603	12,619,323	4,680,611	20,955,991	2,495,069	-	-	1,633,244	-	116,937,876
	減価償却累計額	101,237,438	9,723,896	3,607,730	16,134,865	1,918,754	-	-	1,258,534	-	90,091,124
	帳簿価額	30,169,165	2,895,427	1,072,881	4,821,127	576,315	-	-	374,710	-	26,846,752
構築物	取得価額	10,130,801	968,243	353,693	1,621,096	191,470	-	-	124,553	-	8,936,726
	減価償却累計額	7,997,821	764,385	279,225	1,279,784	151,157	-	-	98,329	-	7,055,152
	帳簿価額	2,132,980	203,858	74,468	341,312	40,313	-	-	26,224	-	1,881,575
機械及び装置	取得価額	326,174	25,405	22,027	354,653	38,617	-	-	6,208	-	697,986
	減価償却累計額	271,297	20,753	18,302	293,828	31,828	-	-	5,199	-	581,370
	帳簿価額	54,877	4,652	3,725	60,825	6,789	-	-	1,009	-	116,617
車両及び船舶	取得価額	160,268	3,916	980	15,571	1,634	-	-	1,053	-	102,938
	減価償却累計額	140,978	3,445	862	13,697	1,437	-	-	927	-	90,549
	帳簿価額	19,290	471	118	1,874	197	-	-	127	-	12,390
工具、器具及び備品	取得価額	4,396,442	419,704	169,904	1,300,276	314,826	-	-	58,494	-	5,339,132
	減価償却累計額	3,086,433	289,340	121,074	920,868	221,220	-	-	41,829	-	3,795,803
	帳簿価額	1,310,009	130,364	48,830	379,407	93,606	-	-	16,665	-	1,543,329
リース資産	取得価額	655,095	67,597	24,746	159,745	35,006	-	-	8,514	-	692,037
	減価償却累計額	47,816	3,879	2,018	19,172	5,488	-	-	600	-	61,564
	帳簿価額	607,279	63,718	22,728	140,574	29,518	-	-	7,913	-	630,473
土地	取得価額	13,394,504	1,278,287	473,682	2,191,910	259,913	-	-	166,001	-	11,960,420
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	13,394,504	1,278,287	473,682	2,191,910	259,913	-	-	166,001	-	11,960,420
建設仮勘定	取得価額	774,664	94,690	20,165	778,800	74,416	-	-	10,514	-	1,361,827
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	774,664	94,690	20,165	778,800	74,416	-	-	10,514	-	1,361,827
無形固定資産	取得価額	2,128,383	201,877	189,501	2,004,764	201,994	-	-	38,617	-	4,205,661
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,128,383	201,877	189,501	2,004,764	201,994	-	-	38,617	-	4,205,661
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	495,489,427	48,140,649	31,195,975	485,963,132	46,215,254	-	-	8,562,105	-	918,366,267
	減価償却累計額	403,612,769	40,388,006	28,113,649	422,931,503	39,898,712	-	-	6,124,187	-	783,489,502
	帳簿価額	91,876,658	7,752,644	3,082,326	63,031,629	6,316,542	-	-	2,437,918	-	134,876,765

固定資産帰属明細表 (その8)

(単位 千円)

		第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合計
土木設備	取得価額	7,070,570	7,070,570	-	-	3,262,806,223
	減価償却累計額	5,947,226	5,947,226	-	-	2,710,172,147
	帳簿価額	1,123,344	1,123,344	-	-	552,634,076
海底線設備	取得価額	68,983	68,983	-	-	8,203,638
	減価償却累計額	65,744	65,744	-	-	7,817,736
	帳簿価額	3,239	3,239	-	-	385,902
建物	取得価額	471,990,632	41,106,804	-	430,883,829	1,386,652,075
	減価償却累計額	354,025,750	31,638,179	-	322,387,570	1,058,217,431
	帳簿価額	117,964,883	9,468,624	-	108,496,258	328,434,644
構築物	取得価額	10,091,905	3,166,699	-	6,925,206	81,087,991
	減価償却累計額	7,967,115	2,499,970	-	5,467,145	64,015,398
	帳簿価額	2,124,790	666,730	-	1,458,061	17,072,594
機械及び装置	取得価額	3,432,717	986,270	-	2,446,446	13,072,332
	減価償却累計額	2,846,561	833,230	-	2,013,331	10,907,128
	帳簿価額	586,156	153,041	-	433,115	2,165,204
車両及び船舶	取得価額	297,068	297,068	-	-	1,962,309
	減価償却累計額	261,314	261,314	-	-	1,726,128
	帳簿価額	35,755	35,755	-	-	236,181
工具、器具及び備品	取得価額	63,596,014	10,369,733	-	53,226,282	130,955,912
	減価償却累計額	47,801,931	7,520,284	-	40,281,647	96,119,149
	帳簿価額	15,794,083	2,849,448	-	12,944,634	34,836,763
リース資産	取得価額	3,769,728	485,260	-	3,284,467	9,076,948
	減価償却累計額	695,258	83,957	-	611,301	1,366,826
	帳簿価額	3,074,470	401,303	-	2,673,167	7,710,122
土地	取得価額	91,073,498	5,212,737	-	85,860,761	188,348,383
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	91,073,498	5,212,737	-	85,860,761	188,348,383
建設仮勘定	取得価額	1,685,974	1,685,974	-	-	25,112,266
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,685,974	1,685,974	-	-	25,112,266
無形固定資産	取得価額	11,501,467	5,214,793	-	6,286,674	59,743,778
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	11,501,467	5,214,793	-	6,286,674	59,743,778
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,321,116,839	732,203,174	-	588,913,665	12,265,779,918
	減価償却累計額	936,330,435	565,569,440	-	370,760,995	9,726,701,863
	帳簿価額	384,786,404	166,633,734	-	218,152,670	2,539,078,055

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

		一般第一種指定設備計	識別機能に係るものに限る（一） 一般第一種指定交換機及び 一般第一種指定交換機（一）	一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	セッションボードコントロー	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	識別機能に係るものを除く（一） 一般第一種指定交換機及び 一般第一種指定交換機（一）	
												取得価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	2,449,098	2,237	285	969	6	9	3	8	2,437,734	57
		減価償却累計額	2,436,134	1,915	244	829	5	7	2	6	2,426,402	49
		帳簿価額	12,965	321	41	139	1	1	0	1	11,333	8
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	328,531,448	54,662,765	4,651,665	23,586,231	151,173	211,236	61,759	178,093	6,563,118	1,369,663
		減価償却累計額	241,599,988	46,784,213	3,690,723	20,869,124	49,062	68,555	20,043	163,310	2,300,062	1,063,822
		帳簿価額	86,931,459	7,878,551	960,942	2,717,107	102,111	142,681	41,715	14,783	4,263,057	305,840
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	143,633,613	23,882,084	3,044,241	10,342,037	66,797	93,336	27,289	80,528	4,068,354	610,608
		減価償却累計額	106,501,828	17,708,150	2,257,252	7,668,441	49,529	69,207	20,234	59,710	3,016,613	452,755
帳簿価額		37,131,785	6,173,934	786,989	2,673,596	17,268	24,129	7,055	20,818	1,051,740	157,853	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	3,119,987	594,164	75,738	257,300	1,662	2,322	679	2,003	101,217	15,191	
	減価償却累計額	2,312,164	440,324	56,128	190,680	1,232	1,721	503	1,485	75,010	11,258	
	帳簿価額	807,823	153,840	19,610	66,620	430	601	176	519	26,207	3,933	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	21,360,017	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	20,270,107	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	1,089,909	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	6,280,930	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	5,977,688	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	303,242	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

									合計	
		網終端装置（IP-VPNサービスに係るもの）	網終端装置（インターネットに係るもの）	収容イーサネットスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	中継イーサネットスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	ゲートウェイスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	伝送路	音声利用IP通信網設備		
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	488	2,153	2,056	76	1	3,018	-	2,449,098
		減価償却累計額	418	1,844	1,760	65	1	2,585	-	2,436,134
		帳簿価額	70	309	295	11	0	433	-	12,965
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	11,471,640	51,205,511	51,104,030	1,834,880	25,199	121,454,486	-	328,531,448
		減価償却累計額	9,774,844	43,593,280	39,596,420	1,461,407	19,039	72,146,083	-	241,599,988
		帳簿価額	1,696,796	7,612,231	11,507,610	373,473	6,160	49,308,403	-	86,931,459
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	5,210,726	22,991,057	21,948,030	806,416	11,227	50,450,883	-	143,633,613
		減価償却累計額	3,863,662	17,047,469	16,274,083	597,943	8,325	37,408,453	-	106,501,828
帳簿価額		1,347,063	5,943,588	5,673,947	208,472	2,902	13,042,430	-	37,131,785	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視設備	取得価額	129,638	571,996	546,046	20,063	279	801,689	-	3,119,987	
	減価償却累計額	96,072	423,895	404,665	14,868	207	594,117	-	2,312,164	
	帳簿価額	33,566	148,100	141,382	5,195	72	207,572	-	807,823	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	21,360,017	-	21,360,017	
		減価償却累計額	-	-	-	-	20,270,107	-	20,270,107	
		帳簿価額	-	-	-	-	1,089,909	-	1,089,909	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	6,280,930	-	6,280,930	
		減価償却累計額	-	-	-	-	5,977,688	-	5,977,688	
		帳簿価額	-	-	-	-	303,242	-	303,242	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

（単位 千円）

		網終端装置（IP・VPN サービスに係るもの）	網終端装置（インターネット サービスに係るもの）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	合計
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	39,315,867	-	39,315,867
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	33,098,195	-	33,098,195
	帳簿価額	-	-	-	-	-	6,217,672	-	6,217,672
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	722,534	-	722,534
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	688,616	-	688,616
	帳簿価額	-	-	-	-	-	33,919	-	33,919
建物	取得価額	8,314,812	36,687,082	35,022,714	1,286,806	17,915	64,745,188	-	213,168,138
	減価償却累計額	6,397,758	28,228,547	26,947,914	990,121	13,785	49,887,018	-	164,089,800
	帳簿価額	1,917,054	8,458,535	8,074,800	296,685	4,130	14,858,170	-	49,078,337
構築物	取得価額	637,125	2,811,159	2,683,627	98,602	1,373	4,970,589	-	16,342,638
	減価償却累計額	502,982	2,219,286	2,118,605	77,842	1,084	3,924,061	-	12,901,793
	帳簿価額	134,143	591,873	565,022	20,760	289	1,046,528	-	3,440,845
機械及び装置	取得価額	75,473	333,005	317,898	11,680	163	187,132	-	1,519,966
	減価償却累計額	65,623	289,544	276,408	10,156	141	153,956	-	1,312,583
	帳簿価額	9,850	43,462	41,490	1,524	21	33,176	-	207,382
車両及び船舶	取得価額	43,494	191,908	183,201	6,731	94	34,255	-	812,056
	減価償却累計額	38,259	168,810	161,151	5,921	82	30,132	-	714,318
	帳簿価額	5,235	23,098	22,050	810	11	4,123	-	97,738
工具、器具及び備品	取得価額	784,045	3,459,406	3,302,464	121,339	1,689	2,294,478	-	16,174,648
	減価償却累計額	586,632	2,588,371	2,470,946	90,788	1,264	1,590,242	-	11,973,387
	帳簿価額	197,412	871,034	831,518	30,552	425	704,236	-	4,201,261
リース資産	取得価額	52,623	232,185	221,651	8,144	113	355,456	-	1,296,497
	減価償却累計額	6,945	30,642	29,252	1,075	15	22,679	-	146,872
	帳簿価額	45,678	201,543	192,399	7,069	98	332,776	-	1,149,624
土地	取得価額	882,918	3,895,660	3,718,927	136,641	1,902	6,575,502	-	22,336,656
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	882,918	3,895,660	3,718,927	136,641	1,902	6,575,502	-	22,336,656
建設仮勘定	取得価額	46,871	206,807	197,425	7,254	101	587,657	-	1,425,844
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	46,871	206,807	197,425	7,254	101	587,657	-	1,425,844
無形固定資産	取得価額	484,505	2,137,761	2,040,778	74,982	1,044	1,311,724	-	10,382,637
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	484,505	2,137,761	2,040,778	74,982	1,044	1,311,724	-	10,382,637
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	28,134,357	124,725,690	121,288,847	4,413,614	61,100	321,451,402	-	828,872,572
	減価償却累計額	21,333,195	94,591,690	88,281,204	3,250,185	43,942	225,793,931	-	604,023,473
	帳簿価額	6,801,161	30,134,000	33,007,643	1,163,428	17,158	95,657,471	-	224,849,098

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	21,980	4,185	5,117	9,510	3,664	4,009	7,722	10,955	9,064	7,716
		減価償却累計額	18,824	3,584	4,382	8,144	3,137	3,433	6,613	9,382	7,762	6,608
		帳簿価額	3,156	601	735	1,366	526	576	1,109	1,573	1,302	1,108
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	361,914	73,953	97,602	178,581	59,732	64,830	143,312	131,327	100,866	88,482
		減価償却累計額	268,353	54,835	72,370	132,415	44,291	48,070	106,263	97,377	74,790	65,608
		帳簿価額	93,561	19,118	25,232	46,166	15,442	16,760	37,049	33,950	26,075	22,874
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	263,924	51,104	62,274	145,503	40,772	47,013	90,358	119,838	94,641	78,235	
	減価償却累計額	195,589	37,873	46,150	107,830	30,215	34,841	66,963	88,810	70,136	57,979	
	帳簿価額	68,335	13,232	16,124	37,673	10,557	12,173	23,395	31,028	24,504	20,257	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	239,899,493	46,632,429	58,503,148	105,513,644	40,150,022	43,612,862	87,794,235	110,575,068	90,293,495	77,606,692
		減価償却累計額	153,226,073	30,692,970	36,444,351	70,566,868	27,159,661	29,669,978	59,296,434	71,212,695	61,697,025	52,358,232
		帳簿価額	86,673,419	15,939,459	22,058,797	34,946,775	12,990,361	13,942,884	28,497,800	39,362,373	28,596,471	25,248,459
市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	21,166	18,657	44,711	21,889	8,738	3,267	8,715
		減価償却累計額	18,126	15,978	38,291	18,746	7,483	2,798	7,463
		帳簿価額	3,039	2,679	6,421	3,143	1,255	469	1,251
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	163,405	183,790	546,312	181,566	160,200	44,621	151,160
		減価償却累計額	121,162	136,277	405,081	134,628	118,785	33,086	112,083
		帳簿価額	42,243	47,513	141,231	46,938	41,414	11,535	39,078
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	188,949	232,584	1,457,163	339,381	97,228	48,850	93,791	
	減価償却累計額	140,026	172,364	1,079,876	251,509	72,054	36,202	69,507	
	帳簿価額	48,922	60,220	377,287	87,872	25,174	12,648	24,284	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	198,939,261	177,629,840	367,477,590	195,532,213	99,391,964	32,926,595	97,644,673
		減価償却累計額	140,772,692	125,039,196	256,207,796	139,574,240	65,020,740	21,845,194	62,261,897
		帳簿価額	58,166,570	52,590,644	111,269,794	55,957,973	34,371,224	11,081,401	35,382,776
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	136,397,477	26,411,090	32,183,577	75,196,869	21,071,230	24,296,698	46,697,665	61,933,124	48,910,893	40,432,435
	減価償却累計額	119,658,054	23,184,267	24,938,440	59,409,332	18,187,907	21,018,418	39,741,748	53,267,241	41,011,156	33,390,872
	帳簿価額	16,739,423	3,226,823	7,245,137	15,787,537	2,883,323	3,278,280	6,955,917	8,665,884	7,899,737	7,041,563
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	6,343,566	1,240,274	1,563,849	2,859,728	1,056,961	1,151,467	2,337,345	2,857,762	2,318,988	1,993,965
	減価償却累計額	4,873,153	952,790	1,201,381	2,196,737	811,970	884,547	1,795,606	2,195,171	1,781,295	1,531,647
	帳簿価額	1,470,413	287,485	362,468	662,991	244,991	266,920	541,739	662,591	537,693	462,319
構築物	取得価額	507,719	99,256	125,136	228,829	84,597	92,161	187,038	228,827	185,704	159,670
	減価償却累計額	400,822	78,358	98,789	180,650	66,786	72,757	147,658	180,649	146,605	126,052
	帳簿価額	106,897	20,898	26,347	48,179	17,811	19,404	39,380	48,178	39,099	33,617
機械及び装置	取得価額	305,060	59,400	74,063	146,221	49,734	55,052	109,823	138,224	111,353	94,623
	減価償却累計額	250,991	48,870	60,926	120,405	40,903	45,280	90,331	113,651	91,530	77,763
	帳簿価額	54,069	10,530	13,137	25,816	8,832	9,772	19,492	24,573	19,822	16,860
車両及び船舶	取得価額	10,289	2,031	2,574	5,038	1,666	1,827	3,796	4,229	3,324	2,832
	減価償却累計額	9,050	1,786	2,264	4,432	1,466	1,607	3,339	3,720	2,924	2,491
	帳簿価額	1,238	244	310	606	201	220	457	509	400	341
工具、器具及び備品	取得価額	2,158,161	426,645	544,413	978,915	362,694	396,364	812,306	965,856	785,313	680,768
	減価償却累計額	1,485,262	293,685	374,811	675,003	249,423	272,569	559,071	662,793	538,430	466,664
	帳簿価額	672,899	132,960	169,601	303,912	113,271	123,795	253,235	303,063	246,883	214,104
リース資産	取得価額	81,351	16,008	20,259	38,276	13,431	14,753	30,083	35,859	28,861	24,775
	減価償却累計額	15,245	2,998	3,790	7,174	2,516	2,764	5,629	6,732	5,420	4,650
	帳簿価額	66,106	13,010	16,468	31,102	10,915	11,989	24,454	29,127	23,442	20,125
土地	取得価額	771,403	151,344	191,538	350,337	128,427	139,871	285,848	342,262	276,784	238,269
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	771,403	151,344	191,538	350,337	128,427	139,871	285,848	342,262	276,784	238,269
建設仮勘定	取得価額	1,374,758	269,393	339,253	641,871	227,447	250,454	504,694	623,233	504,962	433,047
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,374,758	269,393	339,253	641,871	227,447	250,454	504,694	623,233	504,962	433,047
無形固定資産	取得価額	1,193,285	232,142	286,417	624,273	188,507	213,490	419,093	535,310	425,130	355,748
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,193,285	232,142	286,417	624,273	188,507	213,490	419,093	535,310	425,130	355,748
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	389,690,380	75,669,254	93,999,219	186,917,595	63,438,885	70,340,851	139,423,316	178,501,874	144,049,377	122,197,258
	減価償却累計額	280,401,415	55,352,015	63,247,655	133,408,990	46,598,274	52,054,263	101,819,654	127,838,221	105,427,073	88,088,566
	帳簿価額	109,288,965	20,317,240	30,751,564	53,508,605	16,840,611	18,286,588	37,603,662	50,663,653	38,622,304	34,108,692

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	長 野 県
土木設備	取得価額	97,649,819	120,200,924	753,070,353	175,394,150	50,248,183	25,245,907	48,471,989
	減価償却累計額	82,236,998	102,140,082	614,807,298	140,546,554	41,212,930	21,168,460	41,461,418
	帳簿価額	15,412,821	18,060,842	138,263,056	34,847,596	9,035,253	4,077,447	7,010,571
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	4,967,976	4,577,840	10,870,151	5,088,397	2,635,328	876,210	2,576,679
	減価償却累計額	3,816,090	3,516,168	8,343,738	3,907,776	2,024,568	672,991	1,979,478
	帳簿価額	1,151,886	1,061,671	2,526,412	1,180,621	610,760	203,219	597,201
構築物	取得価額	398,023	366,650	870,145	407,614	210,890	70,144	206,213
	減価償却累計額	314,221	289,454	686,941	321,793	166,489	55,375	162,796
	帳簿価額	83,801	77,196	183,204	85,821	44,402	14,768	43,417
機械及び装置	取得価額	235,074	235,840	864,470	290,066	122,313	46,398	119,216
	減価償却累計額	193,180	194,061	714,181	238,927	100,600	38,193	98,027
	帳簿価額	41,894	41,779	150,289	51,139	21,713	8,205	21,188
車両及び船舶	取得価額	6,578	6,959	25,697	8,280	4,250	1,449	4,055
	減価償却累計額	5,786	6,121	22,604	7,283	3,738	1,274	3,567
	帳簿価額	792	838	3,093	997	512	174	488
工具、器具及び備品	取得価額	1,616,576	1,496,932	3,466,605	1,616,988	910,196	297,325	892,882
	減価償却累計額	1,106,404	1,027,551	2,404,911	1,111,145	626,442	204,497	614,049
	帳簿価額	510,172	469,381	1,061,694	505,843	283,754	92,828	278,833
リース資産	取得価額	59,289	58,087	179,594	67,111	33,623	11,645	32,716
	減価償却累計額	11,162	10,936	34,006	12,672	6,291	2,188	6,122
	帳簿価額	48,127	47,151	145,588	54,439	27,332	9,458	26,593
土地	取得価額	584,299	543,986	1,311,161	601,055	322,065	105,675	313,982
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	584,299	543,986	1,311,161	601,055	322,065	105,675	313,982
建設仮勘定	取得価額	1,056,825	1,020,763	3,149,944	1,191,893	563,409	201,111	551,660
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,056,825	1,020,763	3,149,944	1,191,893	563,409	201,111	551,660
無形固定資産	取得価額	860,074	982,895	5,216,615	1,345,702	457,754	203,121	442,515
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	860,074	982,895	5,216,615	1,345,702	457,754	203,121	442,515
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	306,747,313	307,555,746	1,148,550,512	382,086,305	155,166,141	60,082,319	151,510,248
	減価償却累計額	228,735,847	232,548,188	884,744,723	286,125,273	109,360,122	44,060,257	106,776,409
	帳簿価額	78,011,466	75,007,558	263,805,789	95,961,032	45,806,019	16,022,062	44,733,840

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	2,494,178	479,902	592,060	1,085,377	253,884	289,545	1,081,681	1,203,305	1,042,746	993,747
		減価償却累計額	2,355,647	464,072	566,814	1,039,670	231,453	271,193	1,035,942	1,118,803	983,172	931,710
		帳簿価額	138,531	15,830	25,246	45,707	22,430	18,352	45,739	84,501	59,574	62,037
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	484	93	115	210	49	56	210	233	202	193
		減価償却累計額	358	69	85	156	36	42	155	173	150	143
		帳簿価額	125	24	30	54	13	15	54	60	52	50
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	3,497,692	2,262,972	9,033,844	3,886,164	1,149,042	446,424	1,524,321
		減価償却累計額	3,206,302	2,092,972	8,322,216	3,653,333	1,030,150	430,921	1,447,211
		帳簿価額	291,390	170,000	711,629	232,831	118,891	15,503	77,111
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	678	439	1,752	754	223	87	296	
	減価償却累計額	503	325	1,298	558	165	64	219	
	帳簿価額	176	114	454	195	58	22	77	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	2,798,407	536,069	660,379	1,238,128	283,818	323,774	1,207,736	1,341,969	1,164,277	1,109,449
	減価償却累計額	2,153,930	412,632	508,327	952,809	218,464	249,218	929,644	1,032,982	896,192	853,989
	帳簿価額	644,477	123,437	152,053	285,319	65,355	74,556	278,092	308,987	268,086	255,460
構築物	取得価額	225,270	43,156	53,164	99,645	22,848	26,065	97,229	108,037	93,730	89,316
	減価償却累計額	177,841	34,070	41,971	78,666	18,038	20,577	76,758	85,290	73,996	70,511
	帳簿価額	47,429	9,086	11,193	20,980	4,811	5,488	20,471	22,747	19,734	18,805
機械及び装置	取得価額	3,422	523	590	2,648	289	335	1,149	1,189	1,108	1,050
	減価償却累計額	2,887	437	490	2,276	242	281	958	987	924	874
	帳簿価額	534	87	100	372	47	55	192	202	185	175
車両及び船舶	取得価額	26	5	6	11	3	3	11	12	11	10
	減価償却累計額	23	4	5	10	2	3	10	11	10	9
	帳簿価額	3	1	1	1	0	0	1	1	1	1
工具、器具及び備品	取得価額	29,355	4,365	4,858	23,797	2,429	2,819	9,545	9,772	9,209	8,712
	減価償却累計額	21,191	3,099	3,422	17,624	1,731	2,011	6,762	6,877	6,524	6,169
	帳簿価額	8,164	1,266	1,436	6,173	698	808	2,783	2,895	2,685	2,544
リース資産	取得価額	1,176	211	254	644	113	129	472	515	455	433
	減価償却累計額	217	39	47	119	21	24	87	95	84	80
	帳簿価額	959	172	207	525	92	106	385	420	371	353
土地	取得価額	293,607	56,177	69,176	130,483	29,749	33,939	126,547	140,568	121,994	116,246
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	293,607	56,177	69,176	130,483	29,749	33,939	126,547	140,568	121,994	116,246
建設仮勘定	取得価額	2,426	467	576	1,056	247	282	1,052	1,171	1,014	967
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,426	467	576	1,056	247	282	1,052	1,171	1,014	967
無形固定資産	取得価額	10,907	1,989	2,409	5,685	1,063	1,216	4,459	4,888	4,299	4,091
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	10,907	1,989	2,409	5,685	1,063	1,216	4,459	4,888	4,299	4,091
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,859,257	1,122,957	1,383,588	2,587,685	594,492	678,164	2,530,091	2,811,658	2,439,046	2,324,214
	減価償却累計額	4,712,094	914,422	1,121,161	2,091,329	469,987	543,348	2,050,315	2,245,218	1,961,051	1,863,485
	帳簿価額	1,147,163	208,535	262,427	496,356	124,505	134,816	479,776	566,440	477,995	460,729

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	3,923,842	2,535,359	10,100,256	4,341,217	1,283,362	497,858	1,700,827
	減価償却累計額	3,020,180	1,951,493	7,774,460	3,341,592	987,853	383,227	1,309,206
	帳簿価額	903,662	583,865	2,325,797	999,624	295,510	114,631	391,621
構築物	取得価額	315,867	204,099	813,104	349,486	103,316	40,081	136,926
	減価償却累計額	249,363	161,127	641,910	275,904	81,564	31,642	108,097
	帳簿価額	66,504	42,972	171,194	73,582	21,753	8,439	28,829
機械及び装置	取得価額	4,771	2,897	10,373	4,252	1,244	441	1,555
	減価償却累計額	4,025	2,437	8,680	3,549	1,038	366	1,293
	帳簿価額	746	460	1,693	703	206	75	262
車両及び船舶	取得価額	36	23	94	40	12	5	16
	減価償却累計額	32	21	82	35	10	4	14
	帳簿価額	4	3	11	5	1	1	2
工具、器具及び備品	取得価額	40,904	24,663	87,105	35,471	10,365	3,620	12,838
	減価償却累計額	29,517	17,724	62,103	25,191	7,354	2,547	9,062
	帳簿価額	11,387	6,939	25,002	10,280	3,010	1,073	3,777
リース資産	取得価額	1,646	1,043	4,029	1,709	504	191	657
	減価償却累計額	304	193	744	316	93	35	121
	帳簿価額	1,342	851	3,285	1,394	411	156	536
土地	取得価額	411,673	265,904	1,058,701	454,938	134,483	52,149	178,181
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	411,673	265,904	1,058,701	454,938	134,483	52,149	178,181
建設仮勘定	取得価額	3,402	2,201	8,788	3,780	1,118	434	1,483
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	3,402	2,201	8,788	3,780	1,118	434	1,483
無形固定資産	取得価額	15,273	9,728	37,866	16,119	4,755	1,813	6,231
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	15,273	9,728	37,866	16,119	4,755	1,813	6,231
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	8,215,784	5,309,328	21,155,911	9,093,929	2,688,424	1,043,101	3,563,332
	減価償却累計額	6,510,225	4,226,291	16,811,492	7,300,478	2,108,227	848,806	2,875,222
	帳簿価額	1,705,559	1,083,036	4,344,419	1,793,451	580,197	194,295	688,109

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路	主配線盤	端末系伝送路	主配線盤	公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備
				(電気信号の伝送に係るもの)	(電気信号の伝送に係るもの)	(光信号の伝送に係るもの)	(光信号の伝送に係るもの)		(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
営業費	22,121,675	-	22,121,675	21,609,641	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	670,307	-	670,307	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	237,476,367	53,877,216	183,599,151	76,669,023	1,861,375	39,981,825	458,884	3,420,624	26,190,463	9,307,926
共通費	23,514,256	5,005,847	18,508,409	5,302,652	658,655	3,182,712	396,038	38,919	3,493,347	1,104,708
管理費	27,986,190	4,536,592	23,449,598	6,285,341	463,204	4,353,874	287,999	5,361	3,243,650	961,190
試験研究費及び 研究費償却	23,117,363	7,066,285	16,051,077	1,022,035	37,623	4,517,315	70,215	37,934	2,118,701	1,212,971
減価償却費	117,118,767	24,837,264	92,281,503	17,283,785	974,571	37,427,637	963,849	775,510	11,565,803	4,284,290
固定資産除却費	23,075,207	1,823,557	21,251,650	7,400,634	192,151	6,667,860	111,671	117,348	2,378,447	359,968
うち除却損	4,944,882	852,654	4,092,228	1,099,288	46,852	1,698,361	30,075	56,851	305,585	81,284
通信設備使用料	4,157,927	690,902	3,467,026	11,988	-	10,756	-	-	626,709	225,145
租税公課	53,579,286	3,193,349	50,385,937	15,503,711	366,294	23,821,706	251,615	131,375	2,991,374	651,450
合計	532,817,345	101,031,011	431,786,334	151,088,810	4,553,873	119,963,685	2,540,271	4,527,071	52,608,495	18,107,647

(単位 %)

直課	52.9%	38.7%	56.2%	70.4%	13.1%	62.1%	20.5%	93.6%	26.2%	31.5%
活動基準帰属	29.6%	26.2%	30.4%	17.2%	48.3%	29.5%	58.7%	4.7%	52.0%	35.7%
配賦	17.5%	35.1%	13.4%	12.4%	38.6%	8.4%	20.8%	1.7%	21.8%	32.8%

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備(音声伝送設備の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ伝送設備の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	備返し通信路設定機能に係る設備
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	670,307	-
施設保全費	726,985	2,768,171	1,658,246	426,004	602,371	180,425	163,915	240,490	717,707	92,265
共通費	160,632	342,278	392,727	86,521	54,304	53,619	48,712	26,741	36,821	9,387
管理費	133,246	457,889	401,847	89,279	52,712	40,392	36,696	26,829	131,390	8,870
試験研究費及び研究費償却	111,862	642,718	1,005,135	209,845	34,224	35,511	32,261	30,898	206,550	7,035
減価償却費	470,813	1,838,362	2,182,413	468,184	175,183	163,238	151,837	95,977	167,152	35,746
固定資産除却費	75,950	978,317	203,938	52,667	18,284	18,772	16,926	14,273	18,860	6,420
うち除却損	13,221	95,371	43,588	10,717	3,518	4,734	4,325	2,789	5,548	792
通信設備使用料	50,802	1,389,048	30,371	11,148	9,125	14,987	13,615	468,964	62,317	2,113
租税公課	104,856	869,825	538,617	141,664	26,113	36,259	32,941	32,125	30,112	7,690
合計	1,835,145	9,286,608	6,413,293	1,485,311	972,316	543,202	496,904	936,297	2,041,215	169,527

(単位 %)

直課	18.0%	44.1%	29.4%	32.9%	15.8%	14.6%	15.1%	58.7%	60.7%	24.7%
活動基準帰属	61.1%	45.7%	58.8%	54.3%	60.2%	68.0%	67.6%	27.9%	19.1%	52.8%
配賦	20.9%	10.2%	11.8%	12.8%	24.0%	17.4%	17.3%	13.4%	20.2%	22.5%

設備区分別費用明細表(その3)

(単位 千円)

										のうち 光信号中継伝送機能に係るも
	専用加入者線装置モジュール	のうち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール 専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置 専用線ノード装置 伝送路又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	
営業費	512,034	-	-	-	-	-	-	0	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	7,815,412	562,251	686,695	3,667,587	432,287	-	-	6,847,376	-	6,826,547
共通費	1,840,921	167,522	81,103	426,138	50,384	-	-	1,016,954	-	887,315
管理費	1,761,554	168,513	83,369	595,530	150,250	500,110	3,004,593	633,646	-	1,023,825
試験研究費及び 研究費償却	3,758,241	457,083	90,387	670,470	128,722	-	-	424,393	-	777,717
減価償却費	8,599,846	525,677	295,688	3,664,039	400,681	-	-	1,387,734	-	7,220,974
固定資産除却費	953,459	77,499	35,853	1,201,163	184,974	-	-	389,260	-	1,819,438
うち除却損	173,904	16,560	6,114	171,238	20,127	-	-	246,207	-	346,766
通信設備使用料	130,986	-	15,162	417,502	47,675	-	-	4,178	-	1,415,083
租税公課	1,488,574	156,908	48,580	2,691,463	242,491	-	-	656,564	-	5,313,023
合計	26,861,026	2,115,454	1,336,837	13,333,892	1,637,463	500,110	3,004,593	11,360,104	-	25,283,921

(単位 %)

直課	23.3%	8.2%	15.2%	58.2%	52.0%	0.0%	100.0%	97.0%	-	50.4%
活動基準帰属	60.5%	78.3%	42.9%	31.0%	35.6%	100.0%	0.0%	2.2%	-	36.6%
配賦	16.2%	13.5%	41.9%	10.8%	12.4%	0.0%	0.0%	0.8%	-	13.0%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	目付加機能使用料、雑収入等控除項	サービス活動	合
					計
営業費	239,850,812	-	60,614,278	179,236,534	261,972,487
うち貸倒損失	2,005	-	345	1,660	2,005
運用費	4,429,135	-	22,092	4,407,043	5,099,442
施設保全費	137,407,675	59,471,482	77,936,193	-	374,884,042
共通費	65,612,647	3,829,111	18,717,003	43,066,533	89,126,903
管理費	46,411,056	2,886,203	16,920,242	26,604,611	74,397,246
試験研究費及び研究費償却	10,050,166	1,513,361	2,142,820	6,393,985	33,167,528
減価償却費	82,509,654	26,969,647	42,689,394	12,850,613	199,628,421
固定資産除却費	16,245,519	5,280,088	7,981,836	2,983,595	39,320,726
うち除却損	5,560,402	2,027,152	2,330,289	1,202,962	10,505,284
通信設備使用料	494,455,949	1,087,565	118,454	493,249,930	498,613,877
租税公課	20,323,542	1,910,763	13,039,989	5,372,790	73,902,827
合計	1,117,296,155	102,948,219	240,182,301	774,165,636	1,650,113,500

(単位 %)

直課	92.1%	73.6%	100.0%	92.2%	79.5%
活動基準帰属	4.6%	10.1%	0.0%	5.2%	12.6%
配賦	3.3%	16.3%	0.0%	2.6%	7.9%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その1)

(単位 千円)

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定取容ルータ(端末系ルータ交換機能及び識別機能に係るものに限る)	一般第一種指定中継ルータ	S I Pサーバ	セッションボードコントローラ	E N U Mサーバ	I P電話用D N Sサーバ	ゲートウェイルータ	メディアアゲートウェイ	一般第一種指定取容ルータ(端末系ルータ交換機能及び識別機能に係るものを除く)
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	53,877,216	13,044,221	1,662,742	5,065,941	109,552	153,078	44,755	38,913	1,966,231	333,510
共通費	5,005,847	1,053,622	134,305	453,791	3,257	4,551	1,331	3,531	178,399	26,939
管理費	4,536,592	927,565	118,236	400,237	2,775	3,878	1,134	3,115	157,380	23,716
試験研究費及び研究費償却	7,066,285	1,214,537	154,817	525,950	3,397	4,747	1,388	4,095	206,898	31,053
減価償却費	24,837,264	3,015,293	443,888	1,258,103	54,069	75,550	22,089	8,665	1,022,375	101,448
固定資産除却費	1,823,557	250,869	282,975	97,414	1,225	1,711	500	1,120	52,075	15,173
うち除却損	852,654	79,205	266,834	30,902	794	1,110	324	694	30,537	11,897
通信設備使用料	690,902	155,186	19,782	88,040	434	607	177	523	26,436	3,968
租税公課	3,193,349	508,265	64,788	215,716	1,971	2,755	805	1,676	84,658	12,995
合計	101,031,011	20,169,557	2,881,533	8,105,192	176,680	246,876	72,179	61,639	3,694,453	548,801

(単位 %)

直課	38.7%	33.8%	40.9%	35.8%	35.9%	35.9%	35.9%	35.5%	45.6%	37.8%
活動基準帰属	26.2%	22.5%	20.1%	24.3%	8.4%	8.4%	8.4%	24.6%	20.7%	21.2%
配賦	35.1%	43.7%	39.0%	39.9%	55.7%	55.7%	55.7%	39.9%	33.7%	41.0%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その2)

(単位 千円)

								合
	網終端装置(IP-VPNサービスに係るもの)	網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)	の取容イーサネットスイッチ(同等の機能を有するルータを含む)	の中継イーサネットスイッチ(同等の機能を有するルータを含む)	ゲートウェイスイッチ(同等の機能を有するルータを含む)	伝送路	音声利用IP通信網設備	計
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,846,061	12,557,548	11,987,855	440,458	6,132	3,620,218	-	53,877,216
共通費	229,885	1,014,312	968,296	35,577	495	897,556	-	5,005,847
管理費	202,381	892,959	852,448	31,321	436	919,012	-	4,536,592
試験研究費及び研究費償却	264,994	1,169,223	1,116,179	41,011	571	2,327,426	-	7,066,285
減価償却費	874,276	3,769,215	4,555,410	149,792	2,142	9,484,950	-	24,837,264
固定資産除却費	110,771	357,570	179,766	6,311	103	465,975	-	1,823,557
うち除却損	75,064	190,173	58,405	2,025	31	104,659	-	852,654
通信設備使用料	33,859	149,396	142,619	5,240	73	64,561	-	690,902
租税公課	110,896	489,302	467,104	17,162	239	1,215,015	-	3,193,349
合計	4,673,123	20,399,526	20,269,676	726,871	10,192	18,994,713	-	101,031,011

(単位 %)

直課	37.6%	37.0%	39.4%	38.0%	38.4%	45.4%	-	38.7%
活動基準帰属	21.2%	21.4%	20.6%	21.1%	20.9%	45.8%	-	26.2%
配賦	41.2%	41.6%	40.0%	40.9%	40.7%	8.8%	-	35.1%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運賃	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	5,643,285	836,578	1,058,367	2,485,582	666,669	687,793	1,653,519	1,554,312	1,409,695	1,281,188
共通費	391,195	77,052	98,990	180,518	64,118	69,441	146,893	159,387	127,339	110,684
管理費	497,400	97,860	124,577	232,168	81,817	89,348	184,934	212,354	170,418	146,985
試験研究費及び 研究費償却	528,841	104,483	133,271	235,973	89,608	98,004	199,184	243,317	199,475	173,328
減価償却費	3,721,125	680,811	939,541	1,836,565	565,491	642,297	1,306,818	1,684,224	1,320,371	1,156,945
固定資産除却費	947,249	128,749	252,457	444,066	106,879	118,280	311,025	300,172	190,010	246,519
うち除却損	169,541	33,177	81,186	134,714	39,061	33,261	82,708	94,074	56,215	70,465
通信設備使用料	1,747	362	486	837	293	313	715	594	452	404
租税公課	2,319,443	465,185	596,379	1,160,144	381,878	416,083	840,091	963,915	756,055	649,245
合計	14,050,286	2,391,079	3,204,069	6,575,851	1,956,752	2,121,560	4,643,180	5,118,275	4,173,815	3,765,298

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,573,645	2,883,033	8,980,136	3,608,561	2,006,992	645,983	2,006,485
共通費	247,976	243,697	627,732	261,722	165,201	51,161	159,605
管理費	343,157	336,822	979,674	379,354	207,244	68,709	201,052
試験研究費及び 研究費償却	415,378	375,706	801,425	402,515	222,799	73,660	220,349
減価償却費	2,893,756	2,845,117	10,524,969	3,609,864	1,600,950	548,445	1,550,348
固定資産除却費	415,350	365,518	1,609,987	683,971	197,517	131,380	218,732
うち除却損	90,598	86,708	415,054	153,509	65,368	29,263	63,458
通信設備使用料	673	723	875	532	806	188	757
租税公課	1,433,490	1,668,354	7,885,777	2,142,650	901,246	366,868	874,902
合計	8,323,424	8,718,971	31,410,577	11,089,169	5,302,755	1,886,394	5,232,230

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	53,104	5,899	5,393	61,586	3,916	4,386	11,380	8,781	10,835	9,674
共通費	32,251	5,971	7,270	16,047	3,181	3,636	13,405	14,758	12,924	12,305
管理費	23,512	4,334	5,269	11,862	2,311	2,642	9,725	10,694	9,376	8,926
試験研究費及び 研究費償却	5,592	1,076	1,327	2,433	569	649	2,425	2,698	2,338	2,228
減価償却費	71,272	11,696	14,741	30,747	8,256	8,574	26,478	40,422	27,546	31,427
固定資産除却費	8,774	1,677	2,064	4,103	888	1,013	4,245	4,204	3,640	3,543
うち除却損	2,412	458	563	1,098	243	277	1,032	1,153	995	948
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	20,200	3,834	4,708	9,247	2,033	2,321	8,629	9,564	8,318	7,925
合計	214,705	34,486	40,772	136,026	21,154	23,223	76,286	91,120	74,977	76,027

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	67,569	37,387	110,385	39,520	12,826	3,250	12,991
共通費	45,179	28,901	113,302	48,375	14,281	5,474	18,778
管 理 費	32,932	21,041	82,316	35,114	10,364	3,966	13,614
試験研究費及び 研究費償却	7,842	5,074	20,254	8,713	2,576	1,001	3,418
減価償却費	118,802	77,054	296,413	114,240	36,377	10,148	39,656
固定資産除却費	12,301	7,943	31,605	14,443	4,013	1,582	5,634
うち除却損	3,381	2,179	8,650	3,712	1,097	424	1,451
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	28,317	18,246	72,369	31,049	9,175	3,548	12,134
合 計	312,942	195,645	726,645	291,454	89,613	28,970	106,226

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

3. 端数処理の変更に関する注記

従来、記載金額は千円未満を切り捨てて表示していたが、当事業年度より千円未満を四捨五入して表示している。

4. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。この結果、当事業年度の営業収益は16,814百万円減少し、営業費用は30,026百万円減少し、営業利益は13,213百万円増加している。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

電力設備のうち受電空調等設備は、当事業年度において、設備の使用実態を踏まえ使用見込期間の見直しを行っている。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は5,416百万円増加している。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2022年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	12,787

(2) その他の階梯等の状況

2021年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,752
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	138
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	19

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2021年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,652
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	133
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	18

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公開ホームページ（URL <https://www.ntt-east.co.jp/info-st/>）より入手できます。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内（以下「単位指定区域」という。）において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するものであって総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置及びデジタル加入者回線信号分離装置を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備（ルータにあつては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備（単位指定区域内における通信を行うものに限る。）
- ・ SIPサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
- ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

● 一般第一種指定設備

- ・ 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
 - ・ 一般第一種指定中継ルータ
 - ・ SIPサーバ
 - ・ セッションボーダコントローラ
 - ・ ENUMサーバ
 - ・ IP電話用DNSサーバ
 - ・ ゲートウェイルータ
 - ・ メディアゲートウェイ
- ・ 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
 - ・ 網終端装置 (IP-VPNサービスに係るもの)
 - ・ 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
 - ・ 收容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ・ 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ・ ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
 - ・ 伝送路
 - ・ 音声利用IP通信網設備
- 特別第一種指定設備
 - ・ 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
 - ・ 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
 - ・ 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
 - ・ 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
 - ・ 公衆電話設備
 - ・ 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - ・ 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - ・ 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティン

グ伝送機能に係るもの)

- 信号網設備
- 番号案内データベース及び番号案内設備
- 折返し通信路設定機能に係る設備
- 専用加入者線装置モジュール
- 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- 専用線ノード装置
- 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を6.4 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

- (1) 情報通信審議会答申（平成14年1月31日）における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

（単位：百万円）

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2, 571	10, 133	695	2, 161
営業費用	2, 571	12, 815	695	2, 316

（注）接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者と同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	74.4	25.6
契約者数	電柱・地中設備	36.2	63.8

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3) 「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・（6）透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	5, 1 6 1
電気料	1 4, 3 3 3
電力設備使用料	9, 0 7 2
空調設備使用料	6, 7 6 5
その他	2, 3 0 1

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

(4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

(単位：百万円)

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	637	1,330

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（令和3年6月25日総基料第156号。）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	4	0
施設保全費	52,245	67,188
共通費・管理費	6,407	10,366
試験研究費	3,133	5,902
減価償却費	44,915	28,945
固定資産除却費	3,755	4,759
通信設備使用料	1,591	3,269
租税公課	5,452	6,083
自己資本費用等	19,489	18,671
合計	136,990	145,184

- (注1) 実際費用は2021年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2020年度下期から2021年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）、に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2021年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（令和3年6月25日
 総基料第156号。）における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT東日本-南関東	161,705
		(株) エヌ・ティ・ティ エムイー	46,931
		(株) NTT東日本-関信越	40,097
		(株) NTT東日本サービス	36,837
		(株) NTT東日本-東北	31,554
		(株) NTT東日本-北海道	18,222
		テルウェル東日本 (株) 他21社	33,473
計		368,819	